

施策：	12	セーフティネットの推進	財務コード	--
基本事業：	04	生活困窮者の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	支援により生活困窮状態が改善された世帯数（計画期間内累計）		担当課	保護課
			担当係	保護2担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
緊急小口資金の特例貸付を受けた世帯で、総合支援資金の貸付を終了した世帯や再貸付について不承認とされた世帯			収入要件及び資産要件に該当する世帯の対して、申請月から3ヶ月間新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付する。 なお、求職等要件がありハローワークか地方公共団体が設ける公的な無料職業紹介の窓口で求職の申込をし、誠実かつ熱心に求職活動行う必要がある。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
困窮状態の解決を図り自立に向け支援を行う。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標	
申請者			54	42	0					
					0					
5. コスト										
事業費		計	千円	10,577	11,240					
		国	千円	10,577	11,240					
		県	千円							
		地方債	千円							
		その他一般	千円							
正職員人工数		人工		1						
正職員人件費		千円		7,728						
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,577	18,968						
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	令和3年度 初回支給数	42件、再支給数	12件	計54件	就労支援自立者数	22件				
どちらかといえばあがっている	令和4年度 初回支給数	22件、再支給数	20件	計42件	就労支援自立者数	10件				
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄					
国の新型コロナウイルス感染症対策として令和3年7月から事業が開始された。令和4年12月31日までの申請期限（令和5年3月支払いまで）で終了した。					国の新型コロナウイルス感染症対策事業で申請期限が、令和4年12月末までで終了。					